

第 1 号議案

平成 21 年度事業報告及び収支決算について

1 平成 21 年度事業報告

本県における水田農業の構造改革や水田を活用した作物の産地づくり、需要に応じた米の生産等の推進を図るため、国から交付を受けた水田農業構造改革交付金等を活用し、次の事業を実施した。

(1) 会議等の開催

県協議会が実施する事業の基本的事項、推進方策等について協議・決定するため、総会及び理事会を開催した。

また、各事業を円滑に推進するため、随時、地域水田農業推進協議会（以下「地域協議会」という。）等の関係者を対象とした研修会及び担当者会議の開催や地域協議会活動の支援と合わせて、戸別所得補償制度モデル対策に係る説明会を開催した。

【総会、理事会等の開催実績】

会議名	開催日	開催場所	内 容
監事監査	21 年 4 月 8 日	農林会館	・平成 20 年度事業報告及び収支決算について
通常総会	21 年 4 月 14 日	農林会館	・平成 20 年度事業報告及び収支決算について ・平成 21 年度事業計画及び収支予算について ・平成 21 年度水田農業構造改革交付金の実施方針について ・愛知県水田農業構造改革事業推進協議会規約等の改正について ・平成 21 年度愛知県水田飼料作物生産振興計画について ・耕畜連携水田活用対策事業業務方法書の改正について ・役員の改選について
内部監査	21 年 11 月 20 日	農林会館	・平成 21 年度上半期事業の内部監査について
理 事 会	22 年 3 月 18 日	農林会館	・平成 22 年度通常総会に付議すべき事項について

【研修会及び担当者会議等の開催実績】

会議名	開催日	開催場所	出席者	内 容
水田農業構造改革事業会 研修会	21年5月15日	J A 愛知 研修所	地域協議会 事務局等 133名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度水田農業構造改革事業の概要について ・21年度水田農業構造改革事業の事務スケジュール及び留意点について ・会計システムについて
地域水田農業推進協議会 担当者会議	21年7月16日	愛知県立 農業 大 学 校	地域協議会 事務局等 107名	<ul style="list-style-type: none"> ・需要即応型生産流通体制緊急整備事業について ・水田等有効活用促進対策事業について
戸別所得補償制度モデル対策説明会	21年11月19日	東大 手 庁 舎	農協、市町村 担当者等 169名	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別所得補償制度モデル対策について
地域水田農業推進協議会 担当者会議	22年1月19日	愛知県立 農 業 大 学 校	地域協議会 事務局等 97名	<ul style="list-style-type: none"> ・水田利活用自給力向上事業における激変緩和措置について
戸別所得補償制度モデル対策説明会	22年1月25日	愛 知 県 教育会館	農協、市町村 担当者、農業 者等 264名	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別所得補償制度モデル対策について
戸別所得補償制度モデル対策説明会	22年2月24日	名古屋市 公 会 堂	農協、市町村 担当者、農業 者等 204名	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別所得補償制度モデル対策について
戸別所得補償制度モデル対策説明会	22年3月24日	愛 知 県 自 治 研 修 所	農協、市町村 担当者、農業 者等 198名	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別所得補償制度モデル対策について
地域水田農業推進協議会 担当者会議	22年3月29日	愛知県立 農 業 大 学 校	地域協議会 事務局等 110名	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別所得補償制度モデル対策について

【地域協議会支援活動】

ア 平成 21 年産水稲作付面積に関する情報交換会の開催

平成 21 年 5 月 26 日から 6 月 3 日まで、県農林水産事務所単位で、地域協議会の把握している水稲作付面積と統計値とのかい離の要因を各地域協議会から聞取るとともに、東海農政局統計部と水稲作付面積値の調整を行った。

開催日	対象地域
5 月 26 日	西三河
5 月 27 日	海 部
5 月 28 日	尾 張
5 月 29 日	知 多
6 月 1 日	豊田加茂
6 月 2 日	東三河、新城設楽
6 月 3 日	名古屋市

イ 地域協議会経理事務指導の実施

平成 21 年 10 月 15 日から 10 月 30 日まで、12 地域協議会に対して、助成金の交付事務の手続きを指導した。

指導日	対象地域協議会名
10 月 15 日	名古屋市
10 月 16 日	西春日井郡
10 月 19 日	犬山、一宮市
10 月 21 日	吉良
10 月 22 日	岡額、JA あいち豊田
10 月 26 日	蒲郡市
10 月 28 日	知多
10 月 29 日	春日井市
10 月 30 日	あまそだち、海部東

ウ 戸別所得補償制度モデル対策に関する説明会の開催

平成 22 年度に実施される戸別所得補償制度モデル対策への取組を推進するための説明会を開催した。

エ ホームページによる情報発信

県協議会と地域協議会への円滑な情報の提供と公開のため、ホームページを運営した。(www.aisuikyo.jp)

(2) 水田活用新作物研究会の開催

本県における水田農業の構造改革を進めるため、協議会活動の一環として、主食用米に代えて水田を有効に活用できる新作物を検討するための水田活用新作物研究会を開催した。

【研究会の開催】

研究会の名称	開催日	内 容
第1回愛知県水田活用 新作物研究会	21年4月27日	・愛知県水田活用新作物研究会開催要領の改正について ・平成21年度事業計画及び収支予算について
第2回愛知県水田活用 新作物研究会	21年8月19日	【西三河現地栽培試験ほ調査】 現地栽培試験ほ調査 現地栽培試験中間検討会
	21年9月10日	【海部現地栽培試験ほ調査】 現地栽培試験ほ調査 現地栽培試験中間検討会
第3回愛知県水田活用 新作物研究会	22年3月23日	・平成21年度現地栽培試験の結果について

【現地試験】

現地栽培試験

尾張部（弥富市）27a [栽培品種：モミロマン、栽培方法：V溝直播]

三河部（西尾市）43a [栽培品種：あいちのかおりSBL、栽培方法：麦間不耕起直播]

また、これらの水田で生産した水稻を飼料化（稲発酵粗飼料）し、農業総合試験場及び畜産農家（西尾市内）で給餌調査を実施した。

稲WCS専用収穫機による収穫実証試験

阿久比町、大府市及び東浦町の計5.9haにおいて、主食用品種（コシヒカリ）を稲WCS専用収穫機により収穫し、効率性やコスト等を調査した。

(3) 米消費拡大イベントの開催

米の消費拡大の一環として、消費者に米粉を利用した食品をPRするため、展示、試食、販売会を開催した。

ア 米粉・Rice Powder フェアの開催

会期：平成 21 年 10 月 8 日から 12 日

場所：丸栄 名古屋 本館 8 階催事場

来場者数：約 12,500 名

イ あいち食・農・環フェスティバルへの参加

会期：平成 21 年 11 月 28 日

場所：久屋大通公園

来場者数：約 10,000 名

(4) 産地確立事業

地域水田農業ビジョンの実現を図るために、地域協議会の行う水田農業を担う経営体の育成や需要に応じた作物の生産等を推進し、消費者の期待に応える産地づくりの取組に対して 3,286,835 千円助成した。

【地域協議会助成事業の交付実績】

地域協議会数	協議会運営費 (a)	農家等への助成金 (b)	交付額合計 (c)=(a+b)
	千円	千円	千円
42	54,049	3,232,786	3,286,835
(42)	(42,568)	(3,300,008)	(3,342,576)

()内は平成 20 年度実績。

(5) 新需給調整システム定着交付金助成事業

地域協議会の行った、地域条件に応じた意欲的な生産調整への取組に対して、
33,806千円を助成した。

【新需給調整システム定着交付金助成事業の交付実績】

使途の区分及び使途の名称	作物等区分	地域協議会数	数量	交付額	交付単価	
大幅な超過達成に関する取組	担い手		m ²	千円		
		2 (2)	460,526 (475,342)	2,303 (3,803)	5千円/10a	
地域振興作物の振興に関する取組	そば、いちご、なす等 10品目		m ²			
		13 (13)	485,039 (512,610)	4,850 (5,126)	10千円/10a	
			m ²			
		6 (7)	128,323 (191,970)	2,310 (5,459)	18千円/10a	
稲発酵粗飼料	粗飼料		m ²			
		3 (-)	79,608 (-)	716 (-)	9千円/10a	
米粉用米	米粉用米		m ²			
		0 (-)	0 (-)	0 (-)	35千円/10a	
その他意欲的な生産調整への取組	景観形成作物		m ²			
		6 (9)	611,369 (456,170)	2,445 (3,649)	8千円/10a	
加工用米	加工用米		俵			
		11 (11)	21,182 (20,668)	21,182 (70,271)	1千円/俵	
計				33,806 (88,309)		

地域協議会数の合計は実数である。()内は平成20年度実績。

(6) 稲作構造改革促進事業

水田経営所得安定対策の対象とならない生産調整参加者に対して、地域協議会の行った米価下落等の影響を緩和する補てん支援として、73,476千円を助成した。

【稲作構造改革促進事業（米価下落対策）の実績】

地域協議会数	助成対象面積	助成対象者数	補てん総額
	a	人	千円
18	345,661	9,856	73,476
(19)	(398,740)	(15,943)	(76,489)

助成水準は地域協議会ごとに設定。()内は平成20年度実績。

(7) 担い手集積加算事業

水田経営所得安定対策の対象とならない生産調整参加者のうち、水田経営所得安定対策の対象者に農地を集積させた者に対して、地域協議会の行った米価下落等の影響を緩和する上乘せ補てん支援については、助成実績はなかった。

【担い手集積加算事業の実績】

地域協議会数	助成対象面積	助成対象者数	補てん総額
	a	人	千円
-	-	-	-
(-)	(-)	(-)	(-)

()内は平成20年度実績。

(8) 産地確立特別加算事業

稲作構造改革促進交付金を活用し産地確立事業への加算措置として行った取組に対して、60,576千円を助成した。

【地域協議会助成事業の交付実績】

地域協議会数	稲作構造改革促進事業分	担い手集積加算事業分	交付額合計
	(a)	(b)	(c)=(a+b)
	千円	千円	千円
21	47,304	13,271	60,576
(25)	(75,301)	(33,153)	(108,454)

()内は平成20年度実績。

(9) 耕畜連携水田活用対策事業

飼料自給率の向上に向け、水田における効果的な飼料作物の生産振興を図るため、地域協議会の行った地域の水田状況に適した飼料作物の作付取組に対して、14,364千円を助成した。

【耕畜連携水田活用対策事業（取組面積助成）の交付実績】

取組内容	地域協議会数	助成対象面積	交付額	備考
		m ²	千円	
団地化の取組	4 (3)	665,206 (598,228)	8,648 (7,777)	13千円/10a
稲発酵粗飼料の生産	8 (4)	311,752 (172,436)	4,053 (2,242)	13千円/10a
わら専用稲の生産	1 (-)	4,941 (-)	64 (-)	13千円/10a
水田放牧の取組	0 (1)	0 (11,714)	0 (152)	13千円/10a
資源循環の取組	2 (1)	192,347 (66,067)	1,600 (859)	13千円/10a
計	—	1,174,246 (848,445)	14,364 (11,030)	

()内は平成20年度実績。

(10) 水田最大活用推進緊急対策事業（20年度国補正対策）

20年産に引き続き21年産においても生産調整を実施した者の20年産主食用水稲作付面積に対して、399,139千円を助成した。

【水田最大活用推進緊急対策の交付実績】

交付対象地域協議会数	対象面積	交付額
40	13,331 ha	399,139 千円

(11) 食料自給力向上緊急生産拡大対策事業（20年度国補正対策）

食料自給力や食料自給率向上を図るため、新規に拡大した転作田や水田・畑不作付地において、平成21年産の麦を緊急的に生産拡大した者に対して、1,374千円を助成した。

【食料自給力向上緊急生産拡大対策の交付実績】

交付対象 地域協議会数	対象面積	交付額
4	6.2 ha	1,374千円

(12) 水田等有効活用促進対策事業

平成21年度から新たに大豆や飼料用米等の作付けを拡大した農業者に対して、122,720千円を助成した。

【水田等有効活用促進対策の交付実績】

交付対象 地域協議会数	対象面積	交付額
18	235.8 ha	122,720千円

(13) 水田等有効活用促進指導事業

水田を有効に活用して、食料自給率の向上に寄与する、麦、大豆、米粉・飼料用米などの作付拡大を図るための啓発資料を作成した。

実施主体	作成部数	交付額
県協議会	2,500部	723千円

(14) 需要即応型生産流通体制緊急整備事業

ア 需要即応型水田農業確立推進事業

実需者との連携活動や品質向上等の取組計画に沿って、麦、大豆、米粉用・飼料用米等を作付けした農業者に対して、874,334千円を助成した。

【需要即応型水田農業確立推進事業】

交付対象 地域協議会数	対象面積	交付額
26	5,797 ha	874,334 千円

イ 自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業

(ア) 需要拡大に資する生産技術を導入する取組

は種直後の降雨による湿害を防止する耕耘同時畝立ては種技術、倒伏防止のための摘心栽培技術や雑草の発生を抑制する狭畦密植栽培など、大豆300A技術を実証する農業者に対して、6,537千円を助成した。

交付対象 地域協議会数	対象面積	交付額
4	44 ha	6,537 千円

(イ) 食品製造業者等による国産原材料を用いた商品開発の取組

国産の麦、大豆、米粉用米等を使って商品開発を行った食品製造業者に対し10,313千円を助成した。

食品製造 業者数	交付額
2	10,313 千円

収 支 計 算 書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位: 円)

科 目	収 入	払 出	残 額	備 考
1 推進交付金会計	11,202,841	7,913,130	3,289,711	
水田農業構造改革推進交付金	7,880,000	5,463,801	2,416,199	
会員負担金	571,000	571,000	0	
水田農業構造改革推進交付金前年度繰越分	1,379,018	1,379,018	0	国へ返還
水田農業構造改革推進交付金前年度繰越分(会員負担金)	1,372,823	499,311	873,512	
2 産地確立交付金会計	3,614,948,544	3,286,834,790	328,113,754	
産地確立交付金	3,370,253,353	3,248,045,293	122,208,060	
産地確立交付金前年度繰越分	244,695,191	38,789,497	205,905,694	
3 新需給調整システム定着交付金会計	53,338,654	33,806,282	19,532,372	
新需給調整システム定着交付金	40,000,000	33,806,282	6,193,718	
新需給調整システム定着交付金前年度繰越分	13,338,654	0	13,338,654	
4 稲作構造改革促進交付金会計	175,619,698	162,788,623	12,831,075	
稲作構造改革促進交付金	78,908,000	73,475,636 5,422,607	9,757	国へ返還
担い手集積加算事業交付金	25,000	25,000	0	国へ返還
産地確立特別加算事業(稲作構造改革事業分)交付金	48,861,000	47,304,321	1,556,679	
産地確立特別加算事業(担い手集積加算事業分)交付金	16,452,000	13,124,757	3,327,243	
産地確立特別加算事業(稲作構造改革事業分)交付金前年度繰越分	4,715,465	0	4,715,465	
産地確立特別加算事業(担い手集積加算事業分)交付金前年度繰越分	3,368,544	146,613	3,221,931	
稲作構造改革促進交付金前年度繰越分	23,207,689	23,207,689	0	国へ返還
担い手集積加算事業交付金前年度繰越分	82,000	82,000	0	国へ返還
5 耕畜連携水田活用対策会計	14,432,905	14,364,226	68,679	
耕畜連携水田活用対策補助金	11,304,011	11,304,011	0	
耕畜連携水田活用対策補助金前年度繰越分	3,128,894	3,060,215	68,679	
6 水田最大活用推進緊急対策会計	459,990,000	399,138,946	60,851,054	
水田最大活用推進緊急対策交付金前年度繰越分	459,990,000	399,138,946	60,851,054	
7 食料自給力向上緊急生産拡大対策会計	3,500,000	3,500,000	0	
食料自給力向上緊急生産拡大対策交付金前年度繰越分	3,500,000	1,374,215 2,125,785	0	国へ返還
8 水田等有効活用促進対策会計	887,902,000	122,719,727	765,182,273	
水田等有効活用促進対策交付金	887,902,000	122,719,727	765,182,273	
9 水田等有効活用促進指導費交付金会計	1,000,000	722,700	277,300	
水田等有効活用促進指導費交付金	1,000,000	722,700	277,300	
10 需要即応型生産流通体制緊急整備事業会計	1,442,352,000	891,183,998	551,168,002	
需要即応型水田農業確立推進事業交付金	1,348,750,000	874,333,992	474,416,008	
自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業交付金	93,602,000	16,850,006	76,751,994	
11 地域水田農業活性化緊急対策会計	437,900	0	437,900	
地域水田農業活性化緊急対策交付金	437,900	0	437,900	地域からの返還
事業活動収支計	6,664,724,542	4,922,972,422	1,741,752,120	